

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	15646.23	28.16
N Y ダウ	16,912.11	-70.48
D A X (独)	9,653.63	55.46
FTSE100 (英)	6,807.75	19.68
CAC40(仏)	4,365.58	20.81

<外国為替>※		
	102.16 円	0.04 円
ドル円	102.16 円	0.04 円
ユーロドル	1.3406 ドル	-0.00 ドル

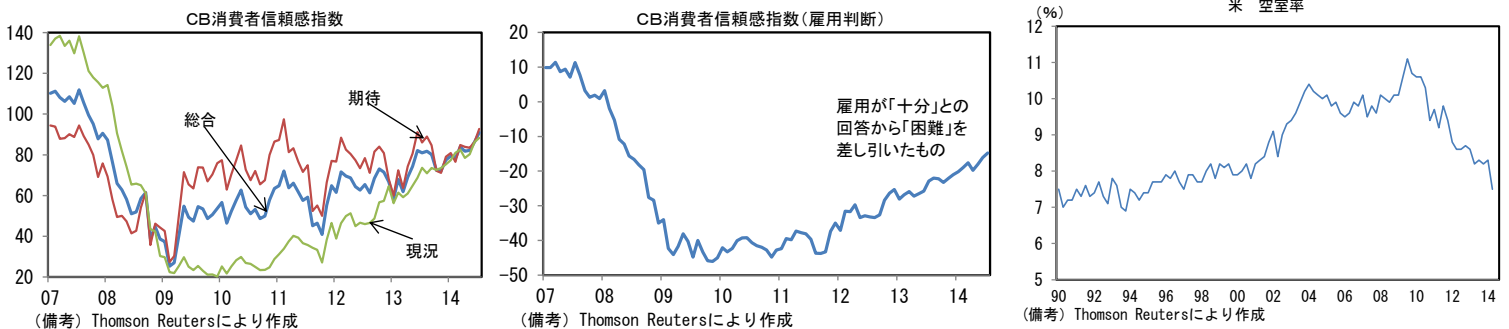
<長期金利>※		
	0.532 %	0.008 %
日本	0.532 %	0.008 %
米国	2.460 %	-0.025 %
英国	2.546 %	-0.032 %
ドイツ	1.120 %	-0.028 %
フランス	1.505 %	-0.038 %
イタリア	2.640 %	-0.034 %
スペイン	2.471 %	-0.023 %

<商品>		
	100.97 ドル	-0.70 ドル
N Y 原油	100.97 ドル	-0.70 ドル
N Y 金	1298.30 ドル	-5.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

【海外株式市場・経済指標他】 ~消費者マインド：改善著しい~

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比▲70.48ドルの16912.11ドルで取引終了。地政学リスクを嫌気。
- ・ 7月CB消費者信頼感指数は90.9とポジティブサプライズ。2007年10月以来の水準に到達。市場予想(85.4)を大幅に上回ったうえ、前月分も上方修正(85.2→86.4)された。現況(86.3→88.3)の改善も去ることながら期待(86.4→92.7)の大幅改善が目を見守る。先行きの消費拡大シナリオを強くサポート。雇用が十分から不十分を差し引いた指数は▲14.8と3ヶ月連続の改善、6月雇用統計の強さを裏付けるとともに先行きの雇用所得環境の改善継続を示唆。6ヶ月先の所得見通しも+6.3と3ヶ月連続で改善した。
- ・ 5月ケース・シラー住宅価格指数は前月比▲0.31%、前年比+9.34%(4月：+10.82%)とそれぞれ市場予想を下回った。前月比マイナスは2012年1月以来、前年比の“2桁割れ”は2013年2月以来のことであり、住宅価格の上昇モメンタム鈍化を象徴する内容。もっとも、既往の空室率低下や不足気味な住宅在庫などの住宅価格上昇要因が残存していることを勘案すると、このまま住宅価格上昇が鈍化を続けるとは考えにくい。住宅価格上昇の勢いが弱まれば販売市場にとってポジティブに作用する面もあり、それが結局は住宅価格上昇要因となる。住宅市場全般(販売・着工・価格)が押し並べて悪化するシナリオは描きづらい。



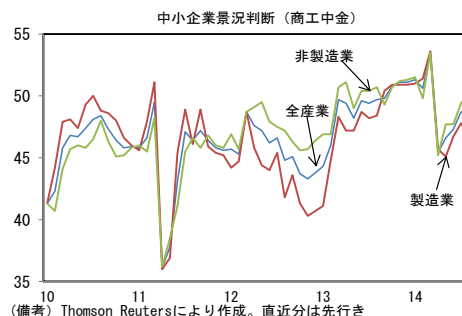
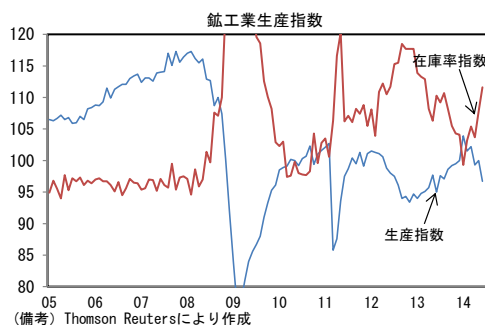
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～EUR/USD：更なる下落を見込む（年末予想：1.28）～

- ・前日のG10通貨はUSDが全面高。米金利は低下したものの、強い消費者信頼感指数や雇用統計に対する期待感からUSDが主要通貨全般に堅調。FOMCを翌日に控えていることもUSD買いを後押しした模様。今月は記者会見もなく声明文の変更もごく僅かとみられるが、失業率の評価に変更が施されるかが唯一注目される。直近の失業率急低下を反映して従来の文言（「依然として高止まりしている（remain elevated）」）をやや強気なトーンに変更する可能性があろう。USD/JPYは102を回復、EUR/USDは1.34割れを試す展開となった。30日日本時間でUSD/JPYは日本の生産統計に反応することもなく102前半で膠着。
- ・米10年金利は▲2.5bpの2.460%。欧州時間からブンズラリーに追随。欧州債市場は全般的に堅調で独10年金利は▲2.8bpの1.120%となり、既往最低を更新。一時1.1%割れを記録する場面もあった。EONIAや3ヶ月EURIBORは横ばい圏内となったが、2年ゾーンの金利は低下。米独金利差がEUR/USDの下落を支持する方向に動いたほか、米欧実質金利差もそれを支持。筆者はEUR/USDの更なる下落（年末：1.28）を見込む。

【国内株式市場・経済指標他】～生産統計：ネガティブサプライズ～

- ・日本株は米株下落、日IP統計の予想下振れにも拘らず堅調に推移。本邦企業決算に対する期待が背景か。
- ・6月鉱工業生産指数は前月比▲3.3%とネガティブサプライズ。市場予想（▲1.2%）を大幅に下振れ、堅調なサーベイ指標と相反する結果となった。生産が下振れたのみならず、出荷（▲1.9%）も低下、一方で在庫（+1.9%）と在庫率（+3.5%）は上昇、バランスが悪い。生産予測指数は7月（+2.5%）、8月（+1.1%）と2ヶ月連続のプラスで一見ポジティブに見えるが、7月の予測修正率が▲1.3%であることに注意。7月予測指数のプラスは6月実績の下振れ（実現率▲2.3%）で発射台が下がったためであり、“真の増産”とは言えない。このように今月のIP統計は“良いとこなし”であったが、各種サーベイ指標の改善傾向と整合しない点は疑問。PMI、ロイター短観、中小企業景況判断は生産統計と方向感すら一致していない。今回の結果が失望的という事実は覆らないが、生産統計の季節調整値が実勢よりやや弱めに出ている可能性は指摘できよう。生産指数も前年比で見れば加速（+1.0%→+3.2%）している。
- ・昨日商工中金から発表された7月中小企業景況判断指数は48.7と3ヶ月連続の改善。3月にピーク（53.5）を付けた後、4月の45.4をボトムに着々と改善しており、他のサーベイ指標と概ね整合的な動きとなっている。しかしながら、先行き（8月）は48.7と横ばいで改善一服。非製造業が50.3と大台を回復するのに対して製造業は46.7と低下が見込まれている。製造業は輸出停滞が重石になっている模様。



【注目点】～雇用が十分～

- ・7月雇用統計（8/1）はやや変則的なスケジュールで発表されるため、先行指標となるCB消費者信頼感の雇用判断項目は重要な役割を担った。失業率やNFPと関連の高い雇用判断指数は現況が▲14.9と2008年5月以来の水準を回復（1項図参照）、6ヶ月先の期待指数も十分（+19.1）が不十分（+16.4）を凌駕して+2.7と13ヶ月ぶりにプラス転化、心強い内容となった。最近の失業保険申請件数の著しい低下と併せて考えると、ここ数ヶ月の雇用改善ペースが保たれている可能性は高く、今月も“強い雇用”が示されるはず。NFPコンセンサスは23.1万人。これを達成すれば6・12MAはそれぞれ2006年4月以来の水準を達成する。動き始めた、日本株上昇、USD/JPY上昇、EUR/USD下落を強く補強する内容だ。